



山形県木材産業協同組合

〒990-2473 山形市松栄 1-5-41

TEL.023-666-4800 FAX.023-646-8699

URL:http://www.mokusankyo.jp

E-mail:yamawood@mokusankyo.com

目次

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 1. 川村造林記念林業賞に岩浪・沖田氏!! | 4. 山形県再造林推進機構設立 |
| 2. 柴田廣氏 全木連会長賞受賞!! | 5. 林業まつり実績報告会開催 |
| 3. 森林ノミクスサミット in 山形開催 | 12. 10月住宅着工状況 |



1 祝川村造林記念林業賞に岩浪春吉氏、沖田純夫氏の兩名受賞 !!

11月16日(木) ホテルメトロポリタン山形3階「朝日」にて、当組合員である(株)岩浪木材センター社長岩浪春吉氏(80)(代理で奥様)と(株)沖田木材産業社長沖田純夫氏(68)の兩名が、川村造林記念山形県林業賞を吉村美栄子県知事から受賞した。

岩浪氏は昭和33年から鶴岡市で木材店を始め、製材工場に自動製材機械をいち早く導入し積極的に工場の効率化を図り、地域の木材供給の中核的役割を担いながら、地域木材産業のリーダーとして林業の活性化に貢献した。この間、県木材産業協同組合鶴岡田川支部長(H6~13)や「庄内の森林から始まる家づくりネットワーク鶴岡・田川」会長(H19~28)の要職に就いたほか、H23の「協同組合やまがたの木乾燥センター」(酒



田市)設立のため、庄内地域の製材工場との調整に尽力し、県産木材の品質向上に貢献した。また、日本木材青壮年団体連合会の地区会長を務め、全国の木材関係者との交流活動を踏まえた地域の発展にも貢献したことが認められた。

沖田氏は南陽市で明治11年創業の製材業の老舗で、県木材産業協同組合理事長(H21~27)や全国木材協同組合連合会副会長(H24~26)、県森林審議会委員(H26~27)の要職に就いた。主な功績等については、H28の大型集成材工場(新庄市)の誘致や南陽市文化会館建設にあたり、木質化の働きかけや木質部材確保等に木産協理事長として尽力し、県産木材の需要拡大に貢献した。また、全国木材協同組合連合会の副会長として、木材利用ポイント事業推進等全国的な国産材の利用拡大に貢献したことが認められた。

2 柴田廣氏に全木連会長賞 !!

11月9日(木)奈良市「なら100年会館」で開催の第52回全国木材産業振興大会において、柴田廣氏に全木連会長賞が授与されました。(関連記事9月号参照)

柴田氏は昭和22年生まれ。株式会社酒田木材市場社長で、酒田木建協会理事、木産協酒田飽海支部監事、酒田港製材協同組合監事、山形県木材市場協会副理事長、木産協監事として昨年度までご活躍いただきました。



3 第3回森林ノミクスサミット in 山形 開催 !!



11月24日(金)山形市のパレスグランデールで県内外から約300名が参集し、記念講演やトークセッションを通じて森林資源の有効活用や地域の活性化につなげる役割の重要性等を学んだ。第1部の記念講演では、岐阜県立森林文化アカデミー学長の涌井雅之さんが、「環境革命の時代・日本の森林の価値を考える」と題し、森林の経済的な価値だけでなく、生態系を支えている自然資本と捉え、災害防備等にも役立つことから、都市部の人間こそが森について考えるべきだと指摘した。また、里山という優れた仕組みを持つ日本

は、様々なものが循環することで美しさを保ってきたことから、人工林の整備や森林を活用することが重要であるとした。第2部ではコーディネーターとして寺西俊一橋大名誉教授とパネリストとして本郷浩二林野庁国有林野部長、林雅文(株)伊万里木材市場社長、平田恒一郎ナイス(株)社長、細野武司山形県森林協会会長によるトークセッションを行い、森の再生や森林資源を活用した地域活性化等について話し合った。

4 山形県再造林推進機構設立総会 開催 !!

11月30日(木)山形市の山形県森林組合連合会2F会議室において、山形県森林組合連合会代表理事会長佐藤景一郎氏と山形県木材産業協同組合理事長阿部昭氏、山形県森林ノ整備事業協同組合理事長横山利幸氏が設立発起人となって、7団体からなる山形県再造林推進機構を設立した。

これまで、再造林推進会議やワーキンググループ等多くの会合で議論を深め、設立意義や基本方針等について当組合を含めた業界全体の賛同を得たところです。今後承認された幹事会等で具体的な仕組み等について3月の理事会までじっくり議論し、H30年度からの支援に向かう計画である。

支援の内容は、本推進機構で基金を造成し、再造林経費の一部(10%)を支援するもの。

山形県再造林推進機構 役員等名簿

平成 29 年 12 月 1 日

| 機構役職名 | 団体名 | 団体役職名 | 氏名 |
|-------|---------------------|-----------|--------|
| 会長 | 山形県森林組合連合会 | 代表理事会長 | 佐藤 景一郎 |
| 副会長 | 山形県木材産業協同組合 | 理事長 | 阿部 昭 |
| 副会長 | 山形県森林ノ整備事業協同組合 | 理事長 | 横山 利幸 |
| 理事 | 株式会社庄司製材所 | 代表取締役 | 庄司 和敏 |
| 理事 | 協和木材株式会社 | 代表取締役 | 佐川 広興 |
| 監事 | 山形県山林種苗協同組合 | 理事長 | 橋本 健一 |
| 監事 | 山形県国有林造林生産請負事業連絡協議会 | 会長 | 庄司 利彦 |
| 顧問 | 山形県農林水産部 | 森林ノミクス推進監 | 安達 喜代美 |

5 第 27 回山形県林業まつり実績報告会開催 !! 来年も開催

11 月 27 日 (月) 11 時から山形国際ホテル 5 階「月山の間」にて、実行委員会委員等 34 名が出席し開催された。細野武司林業まつり実行委員長と安達喜代美県森林ノミクス推進監の挨拶に続き、細野委員長を議長に協議が始まった。まつり開催状況や収支決算報告が承認され、アンケート調査の結果が林業振興課とみどり自然課から報告された。最後に、アンケート結果等踏まえ、第 28 回山形県林業まつりが平成 30 年 10 月中旬を軸に今年度同様天童市の県総合運動公園第二南駐車場特設会場で開催することが承認された。



6 林工連携コンソーシアム運営委員会 開催 !!

11 月 29 日 (水) 山形県建設会館 3 階中会議室において、第 1 回運営委員会が委員等 24 名の出席にて開催された。柴田洋雄会長を座長に今年度事業と H30 年度事業計画について、会員のアンケート結果や事業報告、事務局提案を基に意見交換を行った。

今年度は 2 月に講演会と研修会を開催し、製品開発や新技術のヒントとしたい。講演は、業界情報誌編集者やコンサルタント、シンクタンク研究者等から市場のニーズやトレンドなどのお話をいただき、研修会では、県内企業の林工連携取組事例を紹介していく案が出された。

平成 30 年度は、メール等による会員への情報提供のほか、今年度と同様研修会・交流会を開催する。新規事業としてテーマ毎の研究会の開催を計画した。テーマ例として、林業機械、建築・建材、新素材などであるが、広くテーマやアイデアを募集していくとした。

7 「ウッドデザイン優秀賞」に(株)シェルターとナイス(株) !!

2017 年度「ウッドデザイン賞」(主催: NPO 法人活木活木森ネットワーク、国土緑化推進機構、ユニバーサルデザイン総合研究所等) の上位賞が 11 月 20 日発表され、当組合賛助会員の(株)シェルター(カフェ、保育園、G ビル自由が丘)とナイス(株)(木と住まいの大博覧会)が優秀賞(林野庁長官賞)に選ばれました。



Gビル自由が丘



木と住まいの大博覧会

8 DSグリーン発電米沢合同会社（米沢市）竣工 !!

10 月 30 日（月）米沢市直江石堤の米沢南工業団地内に DS グリーン発電米沢合同会社の木質バイオマス発電所が完成し、竣工式が行われた。

県内 5 基目となった米沢南発電所は、グリーンサーマル（東京：滝澤誠社長）の出資会社が運営し、設備は最大出力 6,250 kW で年間木材使用量は約 7 万 t と見込んでいる。米沢市を中心に 50 km 圏内の林業施工者から調達する計画だ。併設するチップ加工場を含めた総事業費は約 40 億円。

式には、関係者約 90 人が出席した。DS グリーン発電米沢では、チップ製造にも取り組むことから、現在、当木材産業協同組合に加入申請中。



9 合法木材実務研修会と木質バイオマス発電に関する講演会開催 !!



11 月 20 日（月）山形国際ホテル会議室（2 階平成の間）で、合法木材実務研修会（新規・更新組合員対象）と木質バイオマス発電に関する講演会を開催した。

合法木材実務研修会は、更新認定対象者や新規認定者、今後認定予定の方 48 名が受講した。

木質バイオマス発電講演会は、一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会特別研究員の前川洋平氏を講師に「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドラインの適切な運用について」と題して、ご講演をいただいた。全国レベルでのガイドラインの運用や実務について具体的な事例を取り入れながら分かり易く解説いただいた。質疑応答でも具体的・現場の生々しい質問が続いた。

ついて」と題して、ご講演をいただいた。全国レベルでのガイドラインの運用や実務について具体的な事例を取り入れながら分かり易く解説いただいた。質疑応答でも具体的・現場の生々しい質問が続いた。

10 日本百名山シリーズ紹介（高山植物編）



ハヤチネウスユキソウ

岩手県早池峰山の山頂直下の岩稜帯に群落が見られる



サンカヨウ

鹿島槍に向かう登山道種池山荘手前で雨に濡れた姿です



ウルップソウ

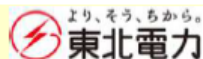
白馬大池から小蓮華山を過ぎた辺りの稜線で朝日岳を背景に



トキシウ

福島県花の百名山田代山で見つけた群落です

11



平成29年11月

製造業者さまの電力量料金を割引く 『やまがた希望創造パワー』のご案内

『やまがた希望創造パワー』とは、
山形県企業局が所有する水力発電所で発電した電気相当量（298百万kWh/年）の範囲内で、東北電力㈱と連携し、県内の地域産業を牽引する製造業者に通常の電気料金よりも**安価に電力を供給**することで、産業・経済の振興を図り、やまがた創生に寄与するものです。

募集概要

※チラシ裏面に、既存企業の場合の供給要件の確認方法と割引額の試算方法（例）について記載しています。

| 対象企業 | 既存企業の場合 | 新規立地・ ^{※1} 経営拡大企業の場合 |
|--------|---|---|
| | 現在、県内に事業所を設置している企業 | ※1 経営拡大企業とは 現在、県内に事業所を設置している企業で、新たに県内に事業所を設置または事業規模を拡大し、新たな電力需給契約を締結する企業 |
| 割引率 | 電力量料金の 4% (基本料金等を除く) | 電力量料金の 6% (基本料金等を除く) |
| 対象条件 | ① 製造業者 ② 契約電力が50kW以上～500kW未満かつ 東北電力標準メニュー ^{※2} で契約している企業 ③ 売上高に占める電気料金割合が 2%以上 | ① 製造業者 ② 契約電力が50kW以上～2,000kW未満かつ 東北電力標準メニュー ^{※2} で新たに契約する企業 |
| 募集期間 | 平成29年11月28日～平成30年1月26日 | 平成29年11月28日～平成31年1月25日 |
| 割引対象期間 | 平成30年4月 ～ 平成32年3月 | |

●募集上限電力量を超過した場合は、適用にならないことがありますので予めご了承ください。

手続イメージ

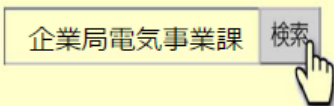


※2 東北電力標準メニュー
「業務用電力」、「業務用季節別時間帯別電力」、「高圧電力S」、「高圧電力」、「業務用ウィークエンド電力」、「高圧季節別時間帯別電力S」、「高圧季節別時間帯別電力」

申請・お問合せ先

山形県企業局 電気事業課 経営戦略推進担当
〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号(県庁14階)
TEL : 023-630-2345 FAX : 023-630-2741
Eメール : ykigyodenki@pref.yamagata.jp

☆ 詳細については、「やまがた希望創造パワー募集要項」・「やまがた希望創造パワー適用申請の手引き」をご確認ください。



12 10 月期の住宅着工状況

平成 29 年 10 月期の県内新設住宅着工戸数は 537 戸となり、対前月比 92.4%、対前年同月比 82.4%、前年累計比 98.0%と、好調だった昨年度をやや下回る数値となった。地域別では山形市・天童市・南陽市・酒田市の好調が続いている。

1 県内新設住宅着工戸数(平成 29 年 10 月)

(単位:戸)

| 年 月 | 総 数 | 利用関係別 | | | | 資金別 | | 木 造 住 宅 | | 木 造 内 訳 | | |
|----------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | | 持 家 | 貸 家 | 給与住宅 | 分譲住宅 | 民 間 | そ 他 | 戸 数 | 木造率 | 在来軸組 | プレハブ | 2×4 |
| 23 年 | 4,336 | 3,001 | 1,100 | 8 | 227 | 3,903 | 333 | 3,615 | 83.4% | 2,778 | 121 | 716 |
| 24 年 | 4,716 | 3,086 | 1,273 | 61 | 296 | 4,468 | 248 | 3,917 | 83.1% | 2,940 | 156 | 821 |
| 25 年 | 5,323 | 3,543 | 1,372 | 21 | 387 | 5,136 | 187 | 4,515 | 84.8% | 3,453 | 152 | 910 |
| 26 年 | 4,550 | 2,529 | 1,505 | 83 | 437 | 4,335 | 215 | 3,797 | 83.4% | 2,752 | 106 | 939 |
| 27 年 | 5,403 | 3,076 | 1,721 | 15 | 591 | 5,338 | 65 | 4,575 | 84.7% | 3,138 | 130 | 1,307 |
| 28 年 | 5,675 | 3,046 | 1,930 | 16 | 683 | 5,592 | 83 | 4,875 | 85.9% | 3,370 | 109 | 1,396 |
| 10 月 | 652 | 252 | 329 | 2 | 69 | 645 | 7 | 526 | 80.7% | 348 | 6 | 172 |
| 28.1~10 | 4,696 | 2,574 | 1,564 | 14 | 544 | 4,628 | 68 | 4,064 | 86.5% | 2,790 | 93 | 1,181 |
| 11 月 | 515 | 256 | 173 | 0 | 86 | 509 | 6 | 414 | 80.4% | 298 | 9 | 107 |
| 12 月 | 464 | 216 | 193 | 2 | 53 | 455 | 9 | 397 | 85.6% | 282 | 7 | 108 |
| 29.1 月 | 243 | 144 | 69 | 1 | 29 | 243 | 0 | 207 | 85.2% | 164 | 4 | 39 |
| 2 月 | 282 | 164 | 74 | 1 | 43 | 279 | 3 | 257 | 91.1% | 153 | 8 | 96 |
| 3 月 | 310 | 193 | 61 | 13 | 43 | 308 | 2 | 275 | 88.7% | 210 | 8 | 57 |
| 4 月 | 566 | 277 | 169 | 0 | 120 | 564 | 2 | 471 | 83.2% | 331 | 13 | 127 |
| 5 月 | 348 | 249 | 36 | 25 | 38 | 345 | 3 | 321 | 92.2% | 267 | 1 | 53 |
| 6 月 | 647 | 320 | 266 | 0 | 61 | 637 | 10 | 520 | 80.4% | 325 | 8 | 187 |
| 7 月 | 528 | 322 | 152 | 3 | 51 | 527 | 1 | 489 | 92.6% | 371 | 12 | 106 |
| 8 月 | 561 | 284 | 225 | 1 | 51 | 548 | 13 | 483 | 86.1% | 358 | 13 | 112 |
| 9 月 | 581 | 299 | 216 | 1 | 65 | 579 | 2 | 465 | 80.0% | 330 | 6 | 129 |
| 10 月 | 537 | 236 | 246 | 2 | 53 | 535 | 2 | 394 | 73.4% | 279 | 8 | 107 |
| 対前月比 | 92.4% | 78.9% | 113.9% | 200.0% | 81.5% | 92.4% | 100.0% | 84.7% | - | 84.5% | 133.3% | 82.9% |
| 対前年同月比 | 82.4% | 93.7% | 74.8% | 100.0% | 76.8% | 82.9% | 28.6% | 74.9% | - | 80.2% | 133.3% | 62.2% |
| 28.1~当月計 | 4,696 | 2,574 | 1,564 | 14 | 544 | 4,628 | 68 | 4,064 | 86.5% | 2,790 | 93 | 1,181 |
| 29.1~当月計 | 4,603 | 2,488 | 1,514 | 47 | 554 | 4,565 | 38 | 3,882 | 84.3% | 2,788 | 81 | 1,013 |
| 対累計前年比 | 98.0% | 96.7% | 96.8% | 335.7% | 101.8% | 98.6% | 55.9% | 95.5% | - | 99.9% | 87.1% | 85.8% |

2 地域別新設住宅着工戸数(平成 29 年 10 月)

(単位:戸)

| 市町村 | 着工数 | 累 計 | 前年比 | 累計比 | 木造累計 |
|------|------------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 県 計 | 537 | 4,603 | 82.4% | 98.0% | 3,882 |
| 山形市 | 139 | 1,211 | 103.0% | 106.7% | 925 |
| 上山市 | 9 | 88 | 56.3% | 93.6% | 86 |
| 天童市 | 77 | 411 | 160.4% | 122.3% | 335 |
| 山辺町 | 8 | 47 | 200.0% | 64.4% | 45 |
| 中山町 | 5 | 36 | 166.7% | 83.7% | 36 |
| 東南村山 | 238 | 1,793 | 115.5% | 106.7% | 1,427 |
| 寒河江市 | 24 | 237 | 66.7% | 107.7% | 186 |
| 河北町 | 3 | 53 | 30.0% | 60.9% | 50 |
| 西川町 | 0 | 9 | 0.0% | 225.0% | 9 |
| 朝日町 | 1 | 3 | - | 37.5% | 3 |
| 大江町 | 1 | 22 | 100.0% | 110.0% | 21 |
| 西村山郡 | 29 | 324 | 60.4% | 95.6% | 269 |
| 村山市 | 5 | 51 | 100.0% | 82.3% | 48 |
| 東根市 | 19 | 406 | 47.5% | 98.5% | 394 |
| 尾花沢市 | 1 | 54 | 100.0% | 142.1% | 54 |
| 大石田町 | 0 | 25 | - | 357.1% | 23 |
| 北村山 | 25 | 536 | 54.3% | 103.3% | 519 |
| 村山地域 | 292 | 2,653 | 97.3% | 104.5% | 2,215 |
| 新庄市 | 11 | 98 | 91.7% | 60.5% | 94 |
| 金山町 | 0 | 3 | 0.0% | 300.0% | 3 |
| 最上町 | 2 | 15 | 200.0% | 40.5% | 13 |
| 舟形町 | 1 | 7 | - | 233.3% | 7 |
| 真室川町 | 1 | 13 | - | 76.5% | 13 |

| 市町村 | 着工数 | 累 計 | 前年比 | 累計比 | 木造累計 |
|------|------------|------------|---------------|---------------|------------|
| 大蔵村 | 1 | 4 | - | 200.0% | 4 |
| 鮭川村 | 1 | 10 | 20.0% | 125.0% | 10 |
| 戸沢村 | 0 | 4 | - | 133.3% | 3 |
| 最上地域 | 17 | 154 | 89.5% | 66.1% | 147 |
| 米沢市 | 57 | 476 | 48.7% | 115.3% | 330 |
| 南陽市 | 22 | 176 | 110.0% | 123.9% | 161 |
| 高島町 | 5 | 51 | 45.5% | 54.3% | 50 |
| 川西町 | 3 | 27 | 60.0% | 58.7% | 26 |
| 東南置賜 | 87 | 730 | 56.9% | 105.0% | 567 |
| 長井市 | 25 | 99 | 357.1% | 116.5% | 96 |
| 小国町 | 13 | 21 | 1300.0% | 233.3% | 9 |
| 白鷹町 | 2 | 26 | 50.0% | 76.5% | 25 |
| 飯豊町 | 1 | 9 | 33.3% | 64.3% | 9 |
| 西置賜 | 41 | 155 | 273.3% | 109.2% | 139 |
| 置賜地域 | 128 | 885 | 76.2% | 105.7% | 706 |
| 鶴岡市 | 56 | 427 | 44.1% | 76.0% | 367 |
| 三川町 | 8 | 22 | 800.0% | 71.0% | 21 |
| 庄内町 | 2 | 37 | 33.3% | 60.7% | 36 |
| 田川 | 66 | 486 | 49.3% | 74.3% | 424 |
| 酒田市 | 33 | 408 | 113.8% | 97.1% | 376 |
| 遊佐町 | 1 | 17 | 50.0% | 130.8% | 14 |
| 飽海 | 34 | 425 | 109.7% | 98.2% | 390 |
| 庄内地域 | 100 | 911 | 60.6% | 83.8% | 814 |

注:累計は平成 29 年 1 月～

